

第37回全史料協 全国(群馬)大会  
全体会Ⅱ 報告①



「札幌市公文書館のめざすもの」

札幌市文化資料室 竹内 啓

# 1) 地方公文書館の現状

2

- 地方公文書館の公文書館機能はいまだ脆弱である
  - 所蔵資料における公文書の比率・公文書の移管数・公開率
- 歴史資料館的コンセプトを払拭できない館が多い
  - 古文書所蔵率・古文書講座の開催・研究紀要の主要論文
- 公文書館予算・定数などインフラ環境の増強が急務
  - 公文書館の予算・定数は据え置きか削減の傾向にある

# 公文書の所蔵率

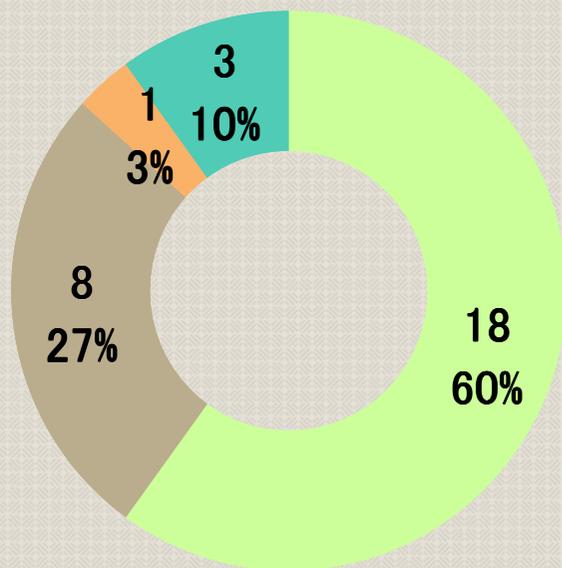
各公文書館の所蔵文書中  
公文書の占める割合

3

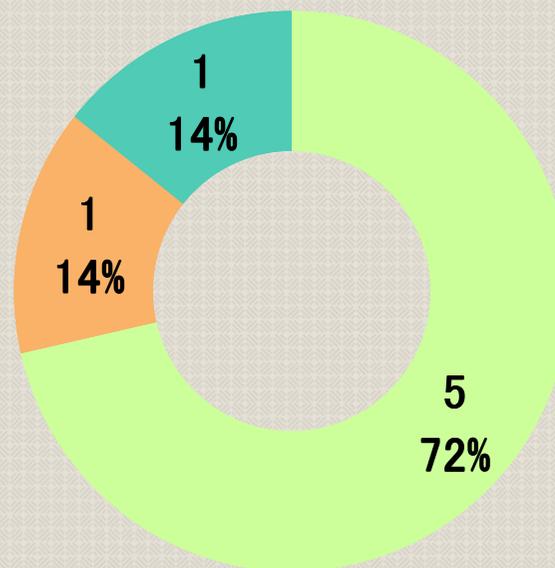
都道府県

政令指定都市

30館



7館



(平成23年7月1日調べ)

# 公文書の移管数

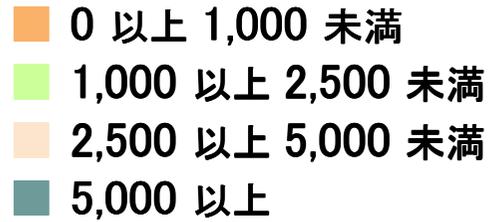
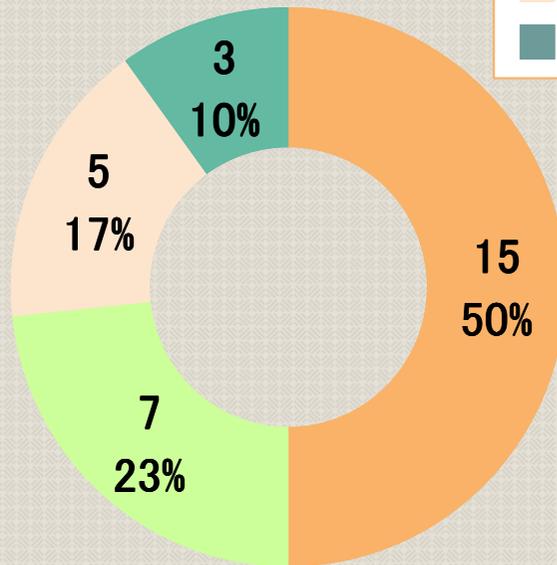
各公文書館に移管された公文書数  
(直近5か年の平均に基づく)

4

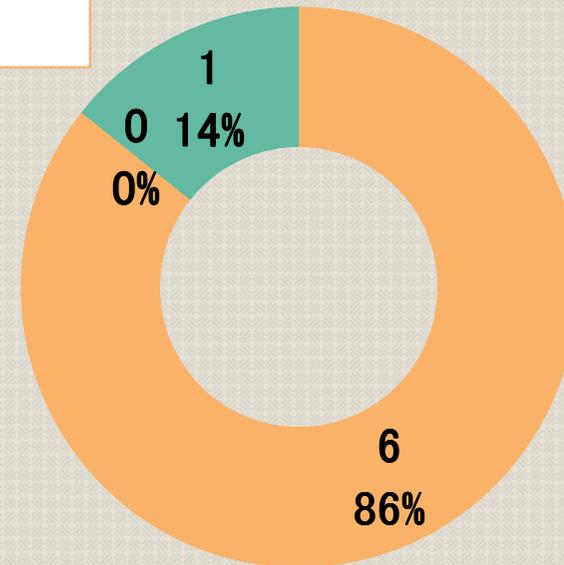
都道府県

政令指定都市

30館



7館



単位: 簿冊数

(平成23年7月1日調べ)

# 公文書の公開率

各公文書館の所蔵公文書中  
公開されている文書の割合

5

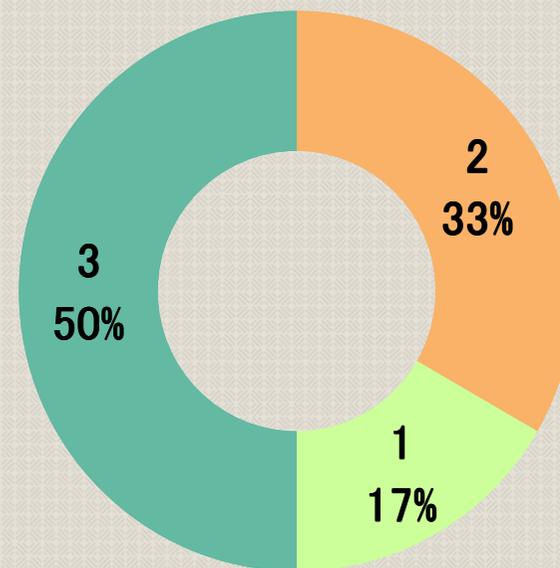
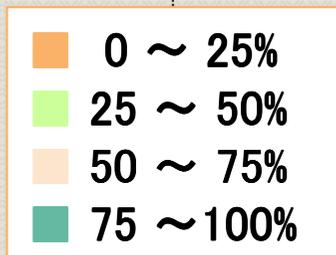
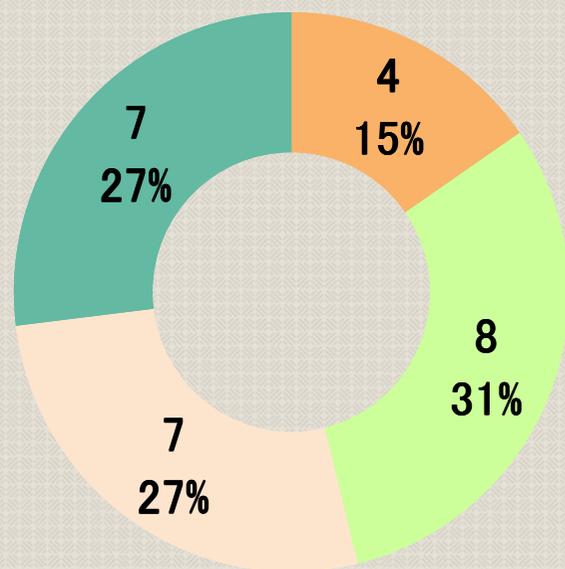
都道府県

政令指定都市

26館

未回答を除いた館数

6館



(平成23年7月1日調べ)

# 古文書の所蔵率

各公文書館の所蔵文書中  
古文書の占める割合

6

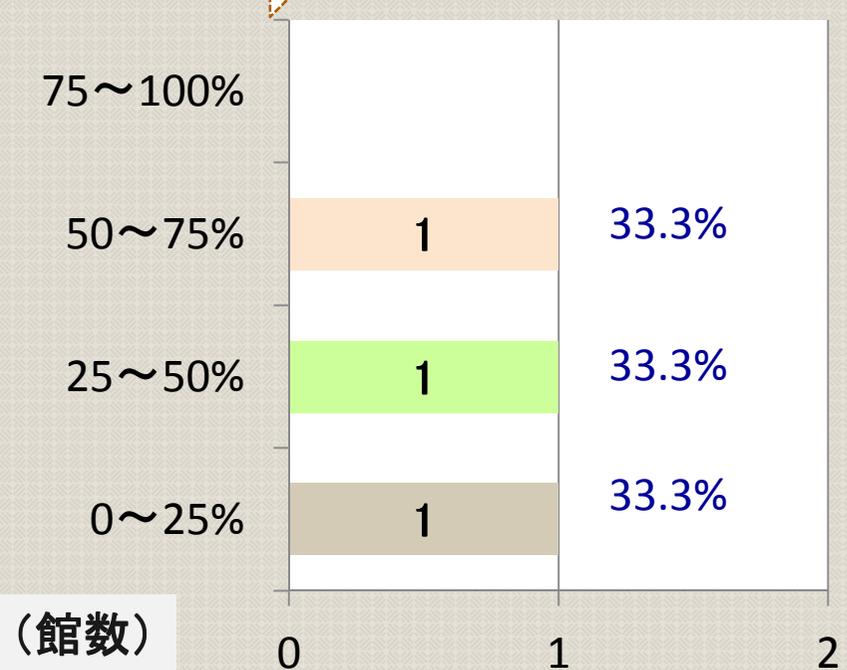
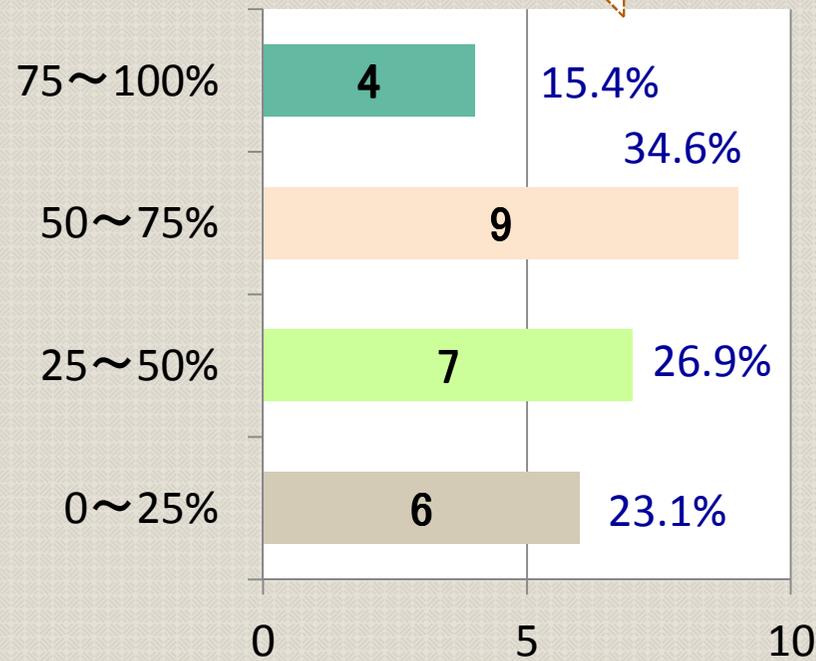
都道府県

政令指定都市

26館

未回答を除いた館数

3館



(館数)

(平成23年7月1日調べ)

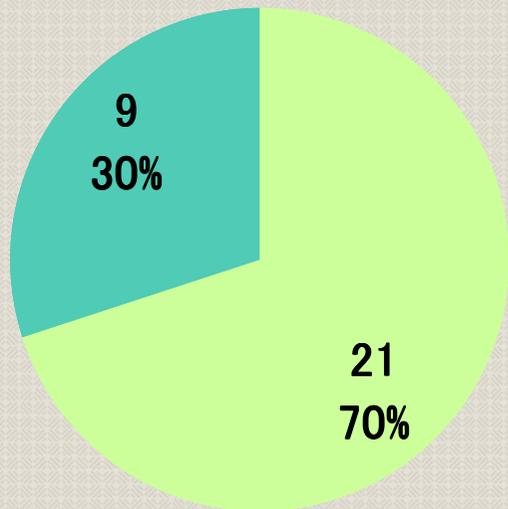
# 古文書講座を開催している公文書館数

7

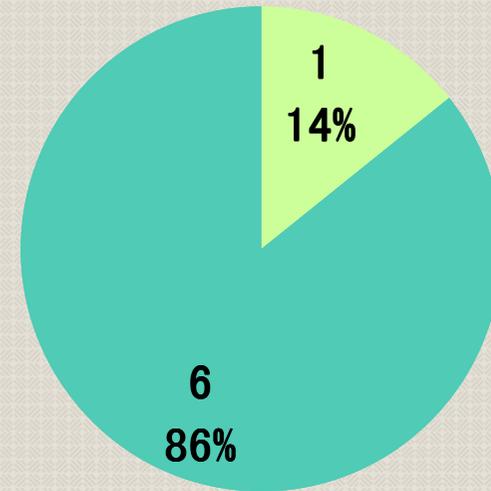
都道府県

政令指定都市

30館



7館



■ 開催あり  
■ 開催なし

札幌市は … 開催あり

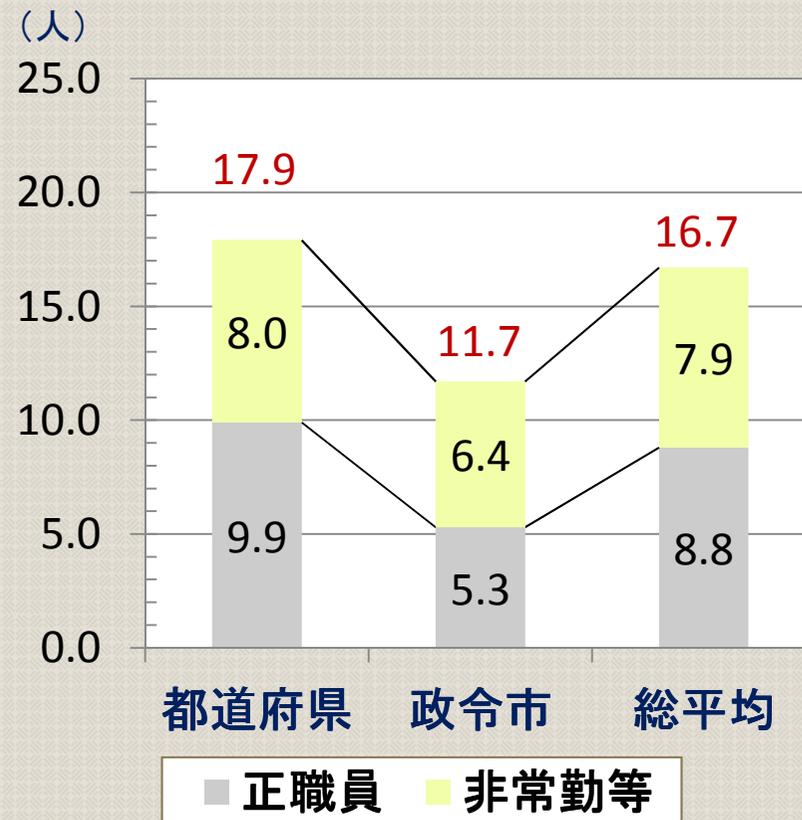
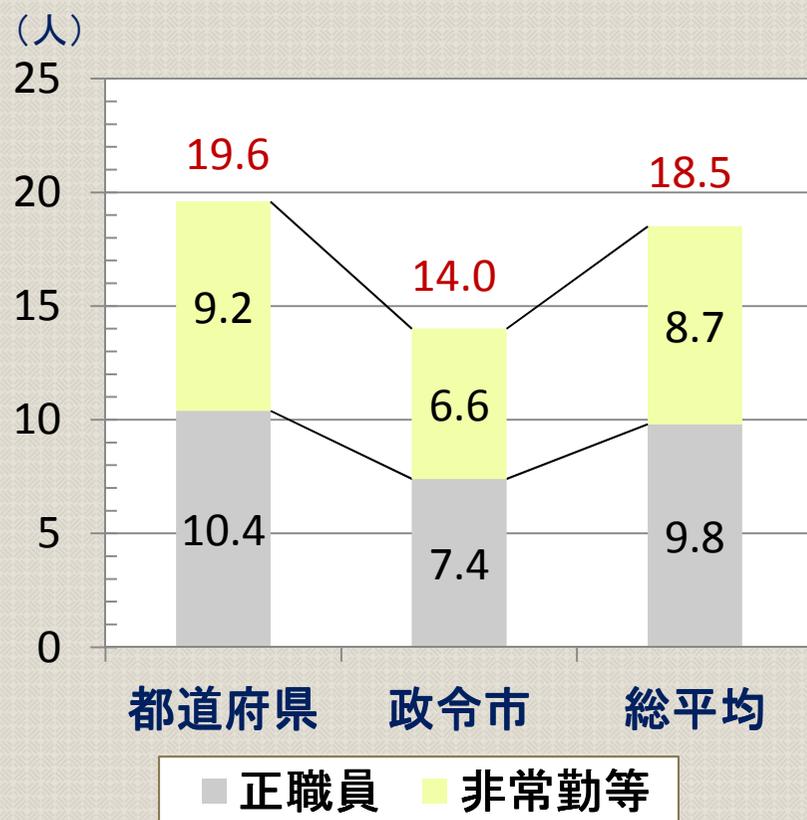
(平成23年7月1日調べ)

# 公文書館における職員配置状況

8

2007年4月

2011年4月



(平成23年7月1日調べ)

## 2) 公文書管理法制定に伴うインパクト

- 公文書館の開設や公文書管理体制の見直しが進む
  - 公文書館法(バブル景気)、行政機関情報公開法に次ぐ第3の潮流
- 公文書管理条例の制定へ動き出す自治体の増加
  - 一方で自治体法務の地盤沈下(消極化傾向)も囁かれている
- 電子文書対応や文書管理システムの整備が加速化
  - 自治体クラウドや電子自治体の開発・構築なども急浮上

# 公文書館の分布

- 都道府県が公文書館を設置済
- 都道府県が公文書館の開設を計画中
- 市区町村が平成22年4月以降に公文書館を開設
- 政令指定都市または市区町村が公文書館の開設を計画中



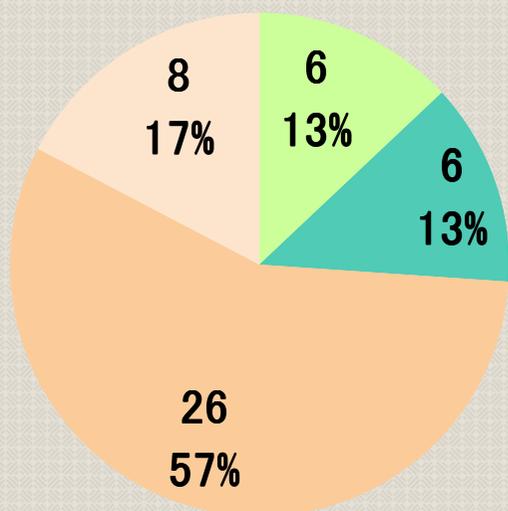
# 公文書管理条例への対応

11

都道府県

政令指定都市

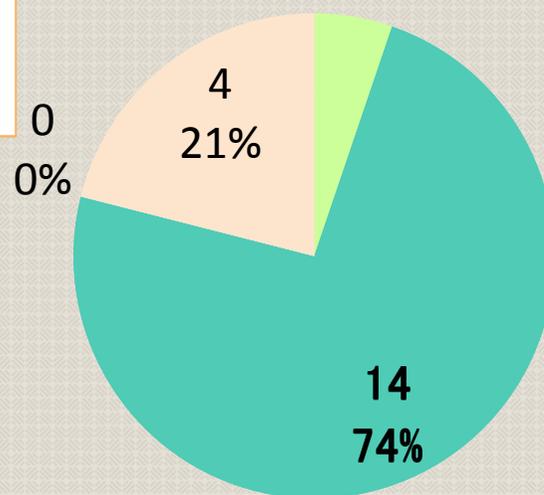
46都道府県



回答なし ⇒ 1県



19都市



札幌市は … H24 制定予定

(平成23年10月20日調べ)

### 3) 札幌市公文書館の開設準備状況

12

- 基本構想・整備計画を経て、開設準備が加速
  - 2年後の開設に向けて建物・定数・予算の検討が具体化
- 公文書管理条例・館設置条例の策定が進行
  - 公文書館の運営上、拠り所となる例規の整備が本格化
- 専門研修参加等で職員のスキルアップを図る
  - 専門性確保により非常勤職員の長期継続雇用を目指す

## 旧公文書館専門職員養成課程修了者数(累計4名以上の館のみ)

公文書館名	養成課程修了者数				残留率 (%)
	計	在職中	異動等	異動先	
宮内庁書陵部	4	1	3	3名:課内へ異動 ●●●	25
外務省外交史料館	4	3	1	1名:私大講師へ ●	75
防衛省防衛研究所図書館	11	3	8	2名:所内へ異動 ●● 6名:退職 ●●●●●●	27
茨城県立歴史観	10	5	5	4名:学校等へ異動 ●●●● 1名:退職 ●	50
埼玉県立文書館	10	6	4	3名:教育局,図書館,博物館へ異動 1名:退職 ● ●●●	60
神奈川県立公文書館	10	3	7	6名:知事部局等へ異動 1名:退職 ● ●●●●●	30
広島県立文書館	5	4	1	1名:高等学校へ異動 ●	80
沖縄県公文書館	9	7	2	1名:国立施設へ出向 ● 1名:退職 ●	78
札幌市文化資料室	4	3	1	1名:退職 ●	75

## 4) 札幌市公文書館のめざすもの

14

- 市民自治推進の拠点施設としての公文書館
  - 自治基本条例の具現化と実効性を持たせる役割を担う
- 効率的・公正・透明性の高い行政運営の確保
  - 公文書管理法附帯決議にある究極の行政改革を推進
- 札幌の歴史・文化を市民に伝え、継承する
  - 「札幌を知る」場として、貴重な歴史・文化資料を継承

# 札幌市文化資料室のあゆみ

15

実施年月	沿 革
平成16年 4月	『歴史的公文書等の保存・活用に関する基礎調査結果報告書』作成
平成18年 4月	札幌市資料館から現在の旧豊水小複合施設へ移転オープン
平成18年 7月	保存期間満了文書の文化資料室への引継ぎがシステム化される
平成19年 4月	機構改革により教育委員会生涯学習部から総務局行政部へ移管
平成20年 10月	第1回札幌市公文書館基本構想検討委員会開催
平成21年 3月	『札幌市文化資料室研究紀要』創刊
平成21年 4月	文化資料室の事務分掌に「公文書の調査・移管・保存」が追加される
平成21年11月	「札幌市公文書館基本構想」策定
平成22年 8月	文化資料室所蔵写真資料をホームページで公開開始
平成23年 6月	「札幌市公文書館整備計画」策定

## 5) アーカイブズ新時代の地方公文書館

16

- 行政運営の活動記録を適切に選別・保存・開示
  - 科学的合理性をもった評価選別の実施
- 住民の生命・財産を守る公文書の保存
  - 災害などのリスクマネジメントも視野に
- 歴史・文化の継承と地域のアイデンティティ確立
  - コミュニティの基盤となる貴重資料の継承
- 市民性形成と自治体ガバナンスの向上に寄与
  - 市民が担う公文書(データ)によるチェック機能
- 組織の自己改革など行政改革の有力な羅針盤
  - 内部の意識改革と行政課題の発掘につながる

# 知識情報学の構成



# 現代的自治の中身

放送大学大学院教材 (2011)

18

「地域の発展と産業」(河合明宣 編著)より

1. 地域経済創生の自治	2. 地域主体形成の自治	3. 地域環境空間創出の自治
① 経済・産業自治 ② 財政自治	③ 教育自治 ④ 市民自治 ⑤ 文化自治	⑥ まちづくり自治 ⑦ 空間自治 ⑧ 環境自治

“地域発展の方法論とその応用” 小倉 行雄氏作成による

## 前葉「知識情報学の構成」における

“B1 人的支援の方法” ⇒ 公文書館でのレファレンス業務に相当

“B2 制度の設計と経営の方法” ⇒ アーカイブズマネジメントに相当

“B3 応用技術” ⇒ 上記「④市民自治」ほか現代的自治の実践に相当

## 6) 札幌市公文書館の現在と開設後

19

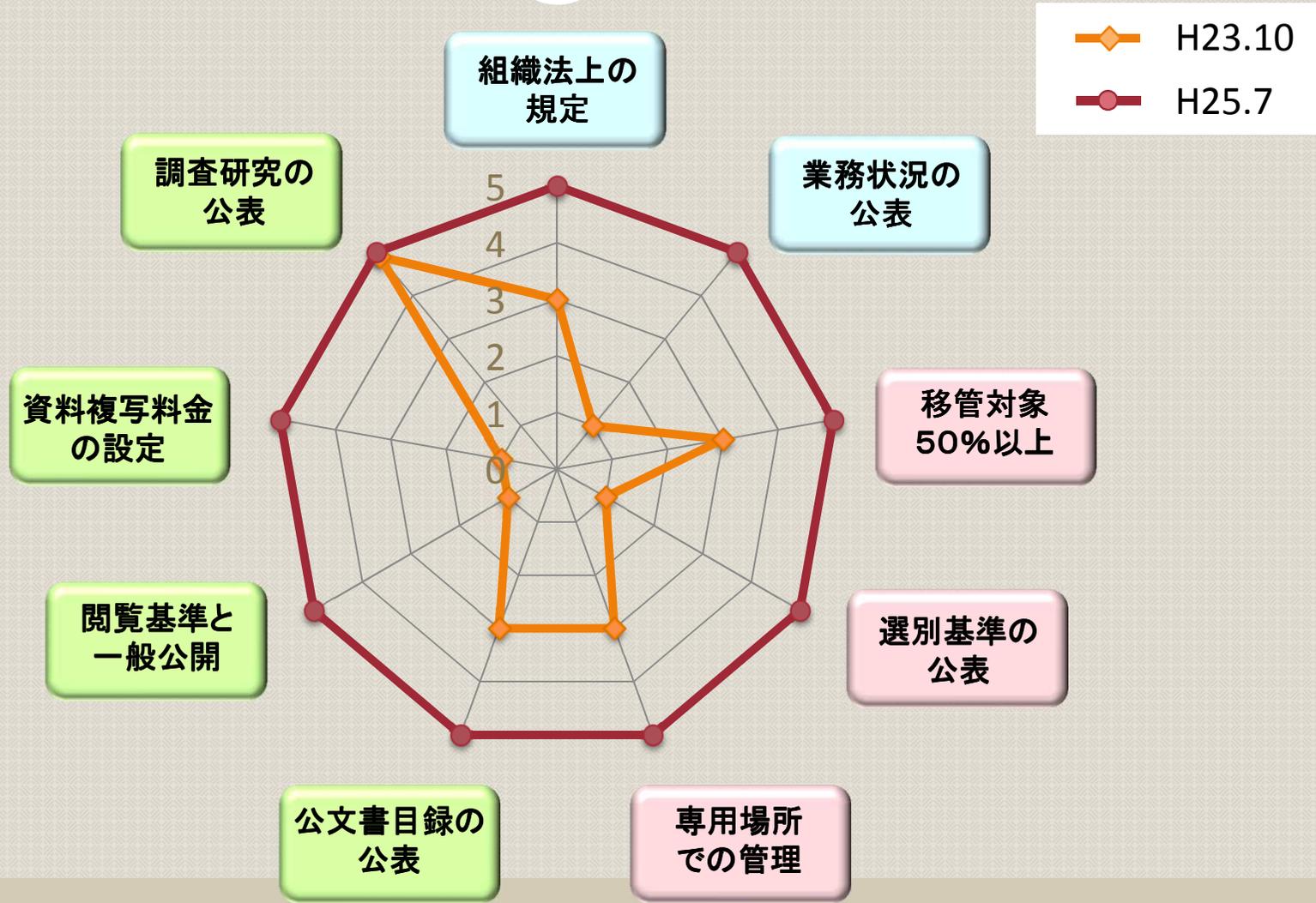
- 自己点検と評価指標は目標達成の最良指針
  - ミニマムモデルとゴールドモデルによる自己採点
- 札幌市の現状と公文書館開設後を予測対比
  - 制度設計と先進的な方向性により全方位に拡大
- 再び、札幌市公文書館のめざすもの
  - 公文書館機能の充実、レーダーチャートの完全化

該当なし … 1点  
部分達成 … 3点  
概ね達成 … 5点

# ミニマムモデル

■ 1. 基本事項  
■ 2. 保存・管理  
■ 3. 公開・調査研究

20

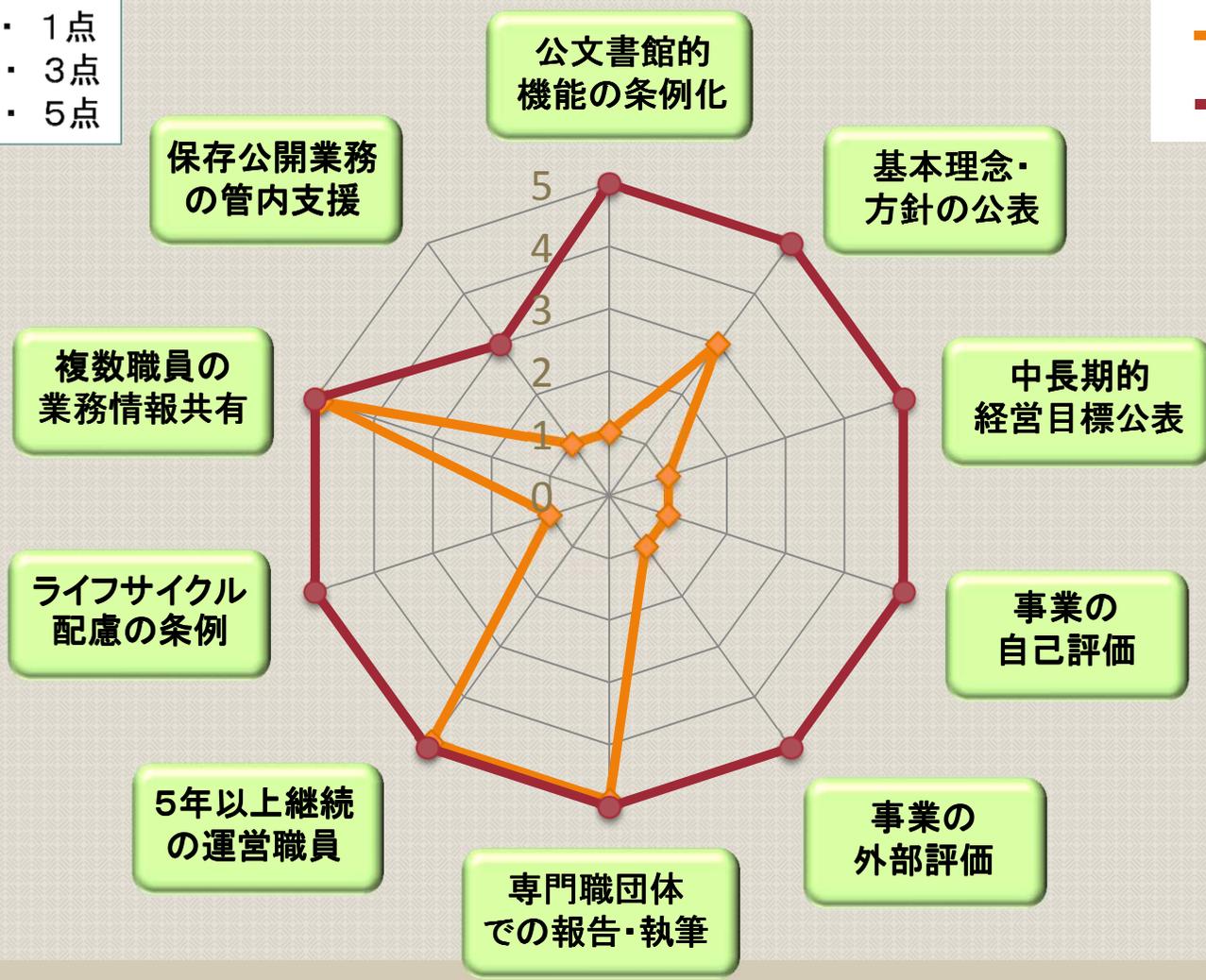


# ゴールドモデル【1 基本事項】

21

該当なし … 1点  
部分達成 … 3点  
概ね達成 … 5点

—◇— H23.10  
—●— H25.7

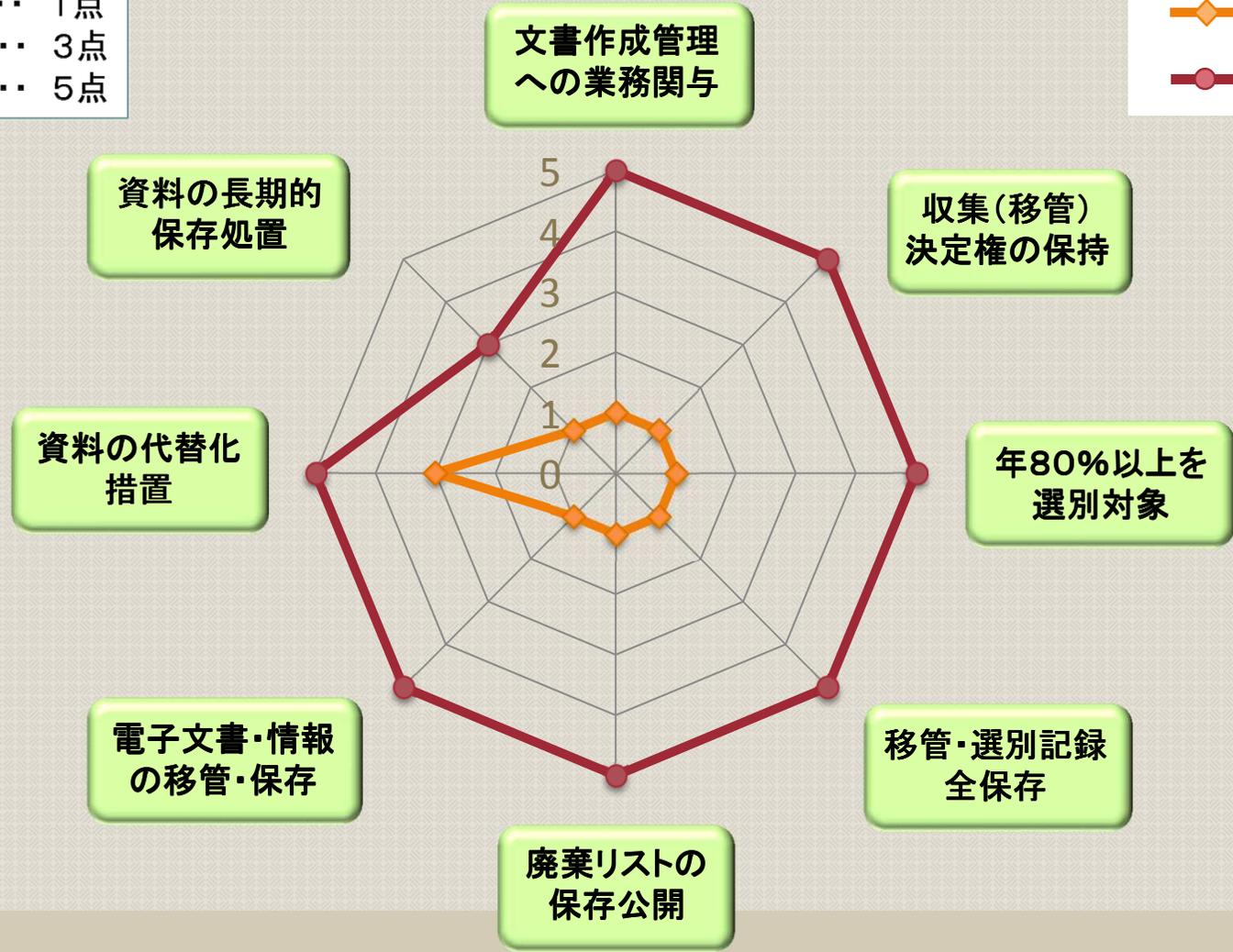


# ゴールドモデル【2 保存・管理】

22

該当なし … 1点  
部分達成 … 3点  
概ね達成 … 5点

—◆— H23.10  
—●— H25.7

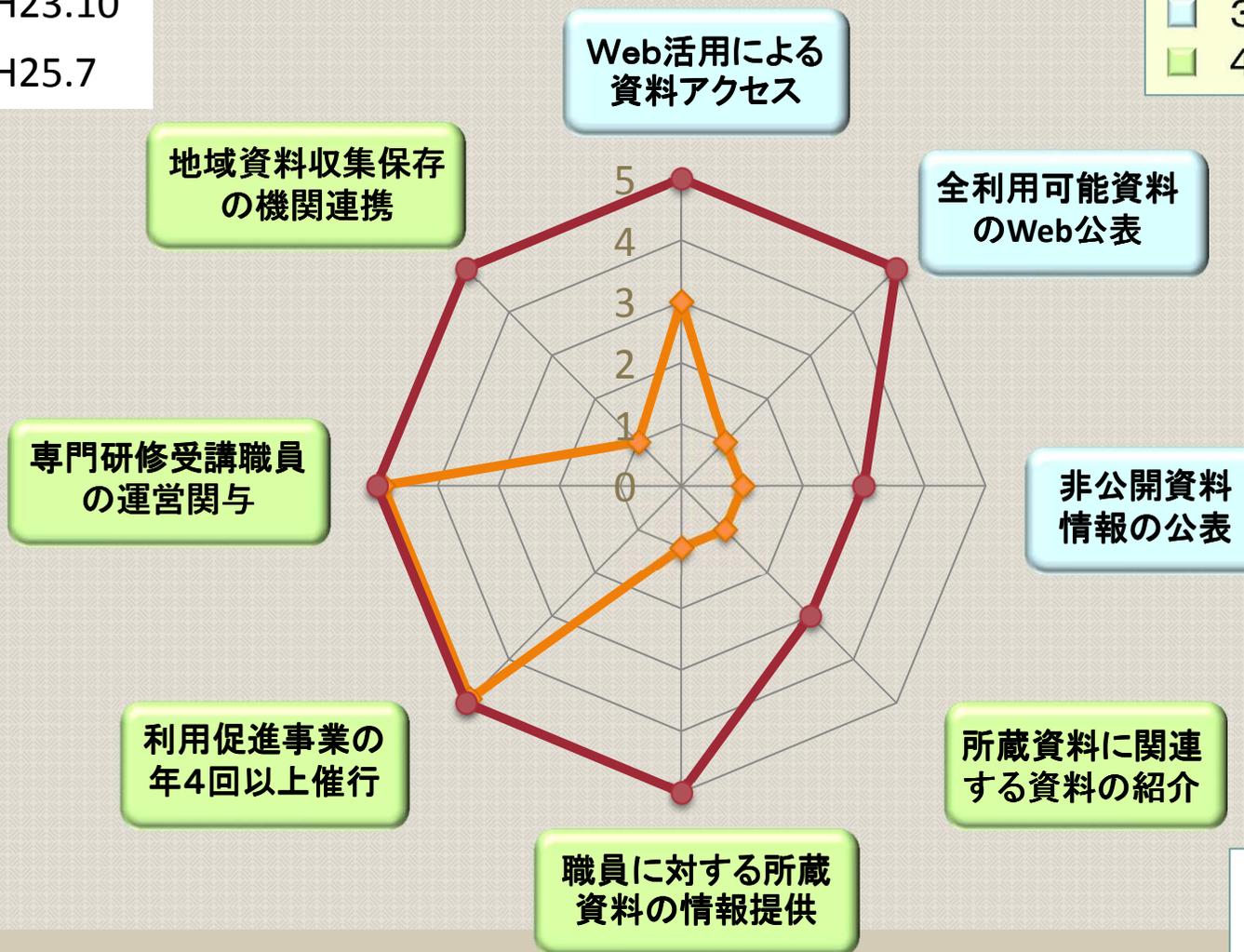


# ゴールドモデル【3 公開 4 調査研究】

23

◆ H23.10  
● H25.7

□ 3 公開  
■ 4 調査研究



該当なし ... 1点  
部分達成 ... 3点  
概ね達成 ... 5点

## 全体会Ⅱ 報告①

### 「札幌市公文書館のめざすもの」

ご静聴ありがとうございました。

— 終 —